

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	自然環境保全のための土地の確保手法に関する検討調査費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部署	自然環境局		担当課室	総務課		課長 田中聡志
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第21条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境を保全すべき土地を、開発や荒廃から保護し、民間団体の自然環境保全活動の場として、適切な生態系の維持管理を行う体制を確保することにより、豊かな生物多様性を保全し、自然と共生する社会を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然環境を保全する上では、生物多様性の基盤となる土地を確保することが極めて重要であるが、自然環境を保全すべき土地が開発され、生物多様性が喪失してしまう事例が後を絶たない。また、国民の募金、寄付により良好な自然環境を有する土地を取得し、保全・管理を行っていく「ナショナルトラスト活動」は、全国で活動が行われているものの、国の具体的な支援策も特定公益増進法人制度のみであり、十分とはいえず、活動を促進するためには制度的手法、運用手法を検討することが必要である。このため活動の普及・推進のため、土地の確保に係る制度等の手法を検討するもの。					
実施状況	ナショナルトラスト活動等の民間団体等による自然環境保全活動を促進するため、代表的な既存活動地における現況を把握し、課題を抽出して、民間団体の自然環境保全活動を促進するための制度的手法を検討した。なお、制度的手法の検討を進めるための参考として、海外の事例を調査し、とりまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	4	0	
	執行額	—	—	9		
	執行率	—	—	2.25		
	総事業費(執行ベース)	—	—	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	自然環境を保全する上で、保全すべき土地の確保は重要であり、土地所有者との協働、民間団体の活動促進を図ることが生物多様性基本法においても求められているところ。このために制度的手法を検討するにあたり、国内の事例に関し知見が豊富な者と、海外の制度事例を収集するにあたり、海外事例に詳しい者に調査を請け負わせており、発注時よりその内容を把握しながら実施し、連絡調整のもと業務を進めて用途の把握水準は確保されている。				
	見直しの余地	当初の予定を見直して、平成21年度における調査検討結果(制度手法の検討)をもって終了した。				
予算チームの監視・所見率						
補記						

環境省  
9百万円

〔 検討をふまえ業務に反映 〕

〔 企画競争 〕

A(社)日本ナショナルトラスト協会  
6百万円

〔 国内事例の分析・制度手法検討 〕

〔 企画競争 〕

B(株)東京海上日動  
リスクコンサルティング  
3百万円

〔 海外事例の収集・比較検討 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本ナショナルトラスト協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国内事例の分析・制度手法検討業務	6			
計		6	計		0
B.(株)東京海上日動リスクコンサルティング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海外事例の収集・比較検討業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0